

三浦義光 議員

政風会

超高齢社会の到来が予測されるが市の高齢者支援について尋ねる

問

団塊の世代が高齢期に入る頃には超高齢社会が到来すると予想される。総人口に占める65歳以上の人の割合を高齢化率といい、高齢化率が7%で高齢化社会、14%で高齢社会、20%で超高齢社会と呼ばれている。全国的な高齢化率の予想として、27年に約26%、4人に1人が高齢者になり、平成62年には35%、3人に1人が高齢者になってしまふと予想されることを踏まえ尋ねる。

(1) 市は、後期基本計画の5年間の最終年度である30年にはどれぐらいの推移を

予想しているか。

(2) 昨今、若い世代の人たちの介護職離れがささやかれている。この問題にどのように対処しているか。

(3) 後期基本計画で示している地域支援事業として、認知症カフェ【☞】をどのように考えているか。



認知症の人と家族、地域住民、専門職の人など誰もが参加でき、集う場のこと。厚生労働省が24年9月に策定した認知症施策推進5カ年計画「オレンジプラン」で、認知症カフェが支援策として公式に位置付けられた。

(4) 昨年開業し、約半年経過した、ささえあいセンターのサービス内容は介護

保険や障害者総合支援法の施策の対象にならない支援として、現在の登録会員の状況、センターの運営状況を尋ねる。

介護従事者の人材育成に努めていく

答 民生部長

(1) 25年10月の65歳以上の高齢者数は1万人を超えており、高齢化率は22.6%であった。21年作成の前期計画での30年の予想は高齢者数が1万2千90人で、高齢化率は26.3%とある。現在の30年の推測は、この26.3%に限りなく近い数値になり、25%は超えると推測する。

(2) 要介護認定者数の増加に対応していく必要がある。介護従事者の人材の育成は必要不可欠であると考えられる。

問

道徳の授業について独自の取り組みはしているのか

授業として非常に難しい

知症カフェは有効ではあるが、認知症に対する知識や情報を共有できる認知症のサポーターの人材育成も進めていかなければならないと思っている。

(4) このセンターは、介護や生活援助を受けた方が利用会員として登録をして、援助を行いたい方が協力会員として登録することにより、協力会員と利用会員の援助をボランティアではあるが、有償で行う組織となっている。

26年2月末現在の各登録会員の状況は、利用会員65人、協力会員77人、法人会員数1法人である。

実際に利用している方は、65人のうち43人、法人は、1法人が利用されている。協力会員は77人のうち43人が実際に協力会員として協力をいただいている。

道徳の授業の充実を実践している

答 教育部長

市として2つのことを実施した。

1つ目は、ハイパーQUというアンケートを中学校で実施した。これは子どもたちのよりよい人間関係づくりをするためのアンケートで、来年度は小学校の高学年にも実施する予定である。

2つ目は、教職員を対象に、「相互関係を深め、自己成長を図る人間関係づくり」というテーマで研修会を開いた。

なお、小学校の自主的な取り組みとして、低学年から高学年まで、系統的に学校経営案に各学年に指導の重点を設けて、道徳の授業の充実を実践している。